

# 長期ビジョン・中期経営計画

## 1. 長期ビジョン

2015年3月、将来を見据えた長期戦略方針として「長期ビジョン」を策定しています。

当行の長期ビジョンは、地域社会・経済の活性化に貢献することで、地域から愛され、真に必要とされる銀行を目指すことを基本精神としています。

策定から8年を経た現在、策定時に抱いた危機感や使命感に大きな隔たりは生じていないものの、新型コロナウイルス感染症を契機とした新たな日常への移行のほか、サステナビリティを巡る課題に対する要請・関心の高まり、新潟県内地方銀行の経営統合など、当行を取り巻く環境は変化を続けており、これらの課題に対し、使命感を持って適切に対応していく必要があると考えています。2021年3月には長期ビジョンを一部見直し、持続可能な社会の実現に貢献していくことを明確化しました。

当行はこれからも、長期ビジョンの基本精神を貫き、その実現に向けた変革を続けてまいります。

存在意義	<p><b>新潟県経済の底上げ・成長のけん引役となる、中小企業・個人のお客さまに深く入り込み、課題解決のサポートにより地域の活性化、持続可能な社会の実現に貢献する</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取引先企業を深く理解し、必要な時に必要な支援を行い、事業の成長、ひいては地域産業の活性化を促進する</li> <li>個人のお客さまの悩みや課題そのものの解決を図ることで安心・安全を提供する</li> </ul>
お客さまへの提供価値	地域に親しまれる銀行として、お客さまのニーズに沿った金融商品・サービスを安定的に提供する
	<p><b>地域の持続的な成長を実現するために、異業種との幅広い連携を通じて、非金融サービスを提供する</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業や生活支援に必要な全ての機能・サービスを異業種も含めた幅広い連携を通じて提供する</li> </ul>
目指す姿	地域社会・経済の活性化に責任を持ち、お客さまの成長をサポートすることで「もっと、親しまれる銀行」

## 2. 第12次中期経営計画「Change for the Future～未来志向の究極のChange～」(2021年度～2023年度)

2021年4月より、3年間の第12次中期経営計画「Change for the Future～未来志向の究極のChange～」を推進しています。

長期ビジョンの実現に向けたファイナルステージとして、また次の10年につなげるステージとして、4つの改革（収益構造・コスト改革、ソリューション改革、業務運営改革、組織・人材改革）の着実な実践により、強固な経営体質を築き上げてまいります。

### (1) 経営ビジョン

地域社会・経済の活性化に責任を持ち、お客さまの成長をサポートすることで「もっと、親しまれる銀行」

このビジョンは、長期ビジョンにおける目指す姿です。

第12次中期経営計画は、長期ビジョンの達成に向けた最後の中期経営計画であり、経営ビジョンに長期ビジョンの目指す姿を据えることで、その実現に向けた動きを加速させています。

当行の強みについて、長期ビジョンの策定に先立って実施したお客さまアンケートでは、「当行との取引継続の理由」として、9割もお客さまより「親しみやすさ」とお答えいただいています。地域の身近な存在として中小企業・個人のお客さまに深く入り込み、親身に対応することで、これまで以上に地域密着を促進してまいります。

併せて、中長期的な観点から、新型コロナウイルス感染症を契機とした新たな日常への変革に適切に対応していくほか、社会とともに歩む良き企業市民として、社会・環境問題（いわゆるESG要素）をはじめサステナビリティを巡る課題に責任を持って取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### (2) 目標とする経営指標（単体）

#### ① 経営指標

経営の持続可能性を高める観点から、客観的に合理性のある指標として、日本銀行「地域金融強化のための特別当座預金制度」におけるOHR要件の達成値を最重要目標に設定しています。

同制度の最終年度となる2022年度の目標および実績は次のとおりです。

目標項目	2022年度実績	2022年度目標
連結業務粗利益OHR	69.36%	76.51%以下

※ 1. 当行の連結業務粗利益OHR（日銀基準）の2019年度実績値は79.87%です。  
2. 2022年度目標は、同制度におけるOHR要件（2019年度比△4%）を同制度の最終年度において当行が達成するための達成値です。  
3. 2022年度実績は、同制度の最終年度におけるOHR要件（2019年度比△4%）を達成しました。

このほか、経営指標の目標項目として、「収益・利益」、「成長性」、「健全性」の観点から次の4つの目標計数を設定しています。

最終年度である2023年度の目標および2022年度の実績は次のとおりです。

目標項目	2022年度実績	最終年度（2023年度）目標
コア業務純益（投信解約益除く）	39億4百万円	25億円以上 (2020年度比+25%以上)
当期純利益	12億62百万円	13億円以上 (3年間10億円以上)
中小企業等向け貸出金平残（※）	8,174億円 (2020年度比+4.5%)	2020年度比+10%以上
自己資本比率	8.67%	8%程度

（※）中小企業等向け貸出金平残＝中小企業向け貸出金平残＋個人向け貸出金平残  
中小企業向け貸出金は、運用目的の貸出金を除く

#### ② 持続可能な社会の実現に向けた地域活性化への貢献目標

地域金融機関として、10年先、20年先の未来に亘って地域社会・経済の活性化に責任を持ち、地域やお客さまからの期待に対し適切に応えていくための目標として、5つの目標計数を設定しています。

最終年度である2023年度の目標および2022年度の実績は次のとおりです。

目標項目	2022年度実績	最終年度（2023年度）目標
当行がメインバンク（融資残高1位）として取引いただいている企業のうち、経営指標（売上・当期純利益）の改善がみられた先数	1,916先	2,000先
当行が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数	5,706先	1,190先
全取引先数と地域の取引先数	合計	13,820先
	新潟県内	11,512先
	新潟県外	2,308先
事業承継支援先数（M&A支援先数を含む）	673先	750先
中小企業向け融資や本業支援を主に担当している従業員数、および全従業員に占める割合	256人 (22.1%)	292人 (24.0%)

### (3) 基本戦略

本計画では、目指す姿（経営ビジョン、目標とする経営指標）の実現に向け、「持続可能な社会の実現への貢献」を基本に、4つの改革を実践してまいります。

#### 改革1 収益構造・コスト改革

改革2「ソリューション改革」、改革3「業務運営改革」、改革4「組織・人材改革」の成果として位置付けており、経営の持続可能性を高めるため、本業における収益力の向上を図っています。

そのために、事業者に向けたコンサルティング機能を強化し、ソリューション提供等による手数料収入の増強のほか、個人向けには大光銀行SBI共同店舗を開設し、従来以上に幅広い顧客層のニーズに対応することで、安定的な収益への成長を目指しています。

また、費用対効果を的確に見極め、コストに見合った投資を行うほか、コストマネジメントの強化により、ムダを徹底的に排除したローコスト経営を実践しています。

第12次中計期間における最重要目標として、日本銀行「特別当座預金制度」に定める連結業務粗利益OHRの達成を設定し、制度期間3年間（2020年度～2022年度）の全ての年度で達成しました。

#### 改革2 ソリューション改革

コロナ禍や物価高騰などで厳しい状況にある事業者に対し親身に寄り添い、資金繰り支援に加え、経営改善・事業再生支援等を強力に推進しています。

また、多様化するお客さまのニーズに的確にお応えできるよう、現場レベルでの1対1の勝負に負けない仕組みを構築し、提案力と質の高いソリューションの提供に努めています。

【重点施策】

- コロナ禍における事業者に対する金融仲介機能の発揮、経営改善・事業再生支援等の一段の強化
- 「お客さま本位のソリューション営業」の一段の強化
- 顧客提供価値の向上に向けた営業部門の増強、組織の改正
- 提案力の向上に向けたお客さまとのリレーション強化ツールの導入

#### 改革3 業務運営改革

営業戦略のPDCAを組織的かつ的確に実践する態勢を構築し、営業部門におけるリソースの適正配分を進めるとともに、収益・コスト・リスクのそれぞれについて、管理態勢の強化を図っています。

また、営業態勢の一段の強化を目的に、人材等のリソースをコンサルティング機能の強化に資する領域に再配分するため、業務改革（BPR）を発展的に促進しているほか、店舗政策を進め、店舗機能・ネットワークの最適化を図っています。

2022年度においては、店舗内店舗方式による営業拠点の集約を進め、サテライト店3ヶ店（越後川口支店、千手支店、寺尾支店）を近隣の母店内に移転しました。2022年度末における店舗内店舗方式の導入店舗は7ヶ店となっています。

【重点施策】

- 営業戦略のPDCAの実践
- 地域特性、市場展望等に応じた店舗機能・ネットワークの見直し
- 業務改革（BPR）の進化
- 収益管理態勢、リスク管理態勢の強化
- コストマネジメントの強化

#### 改革4 組織・人材改革

従業員が当行で働くことに満足し、誇りと高いモチベーションを持って業務に取り組んでいくための環境づくりを行っているほか、多様な人材を活かし生産性を高めるダイバーシティ・マネジメントを推進しています。

【重点施策】

- モチベーションの高まる評価体系への見直し
- 営業担当者の育成強化
- ダイバーシティへの取組み強化

#### 基本 持続可能な社会の実現への貢献

当行は、地域に根差した金融機関として地域社会の課題の解決に取り組み、地域とともに持続的に成長していくことを目指しており、持続可能な社会の実現への貢献は当行の存在意義そのものです。

第12次中期経営計画では、持続可能な社会の実現への貢献を全ての戦略の基本に据え、地域社会の課題解決に向け、グループ役職員全員が積極的に取り組んでいます。

【重点施策】

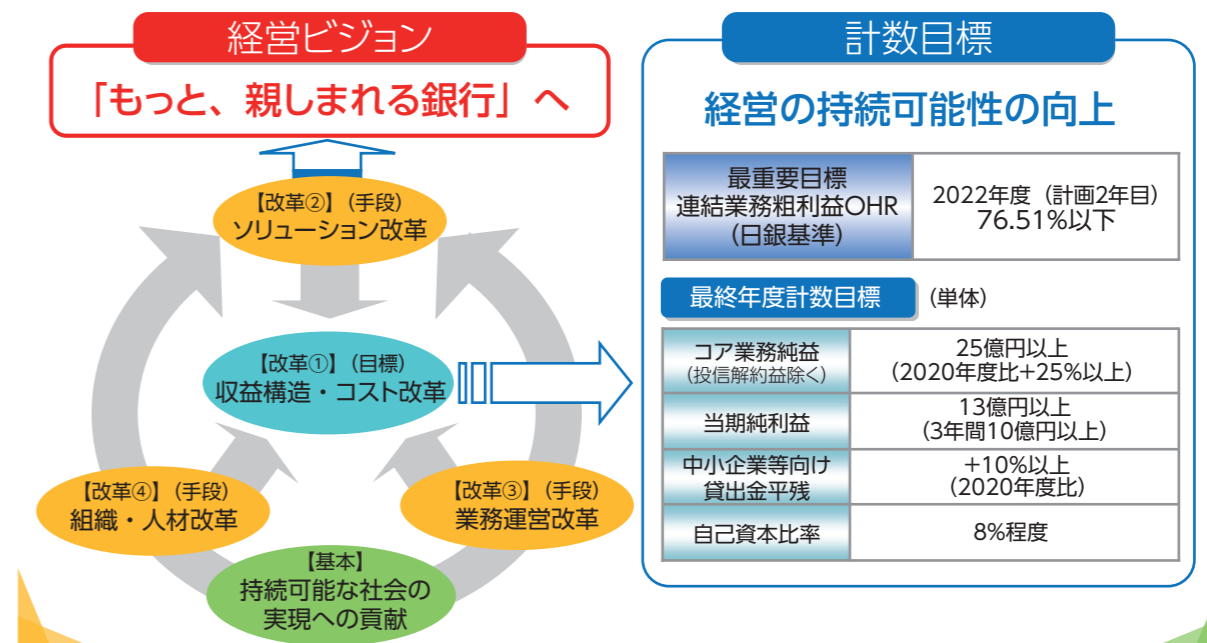
- SDGsの推進強化に向けた本部組織の改正
- SDGsへのグループ役職員全員による主体的な実践

## 第12次中期経営計画 [2021年4月 ▶ 2024年3月]

# Change for the Future

### ～未来志向の究極のChange～

長期ビジョンの実現に向けたFinal Stageとして、また、次の10年につなげるStageとして、未来志向でこれまでより大きくChangeし、さらに「強光大光」を築く。



# SBIグループとの資本業務提携

当行は、2022年5月12日、SBIグループと「戦略的資本業務提携に関する合意書」を締結しました。



## 目的

当行はこれまで、SBIグループをはじめ多くの企業との外部連携を積極的に活用しながら、地域のお客さまが抱える課題解決へのサポート態勢を強化してきました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化、物価高騰など、地域社会・経済が深刻な影響を受けるなか、より速く、より深く、お客さまの課題と向き合っていくためには、オープン・イノベーションのさらなる促進、すなわち、外部の企業等が持つサービス・ノウハウ・技術・アイデアなどの一層の取込みが必要不可欠であり、これにより、総合サービス業としての機能を一段と強化する必要があると判断しました。

資本業務提携は、当行として短期的な収益増強を目指すのではなく、お客さまの売上増加、経営効率化、高度な資産運用など、お客さまのメリットを第一としており、それがひいては、当行の顧客基盤の拡大とお客さまとの関係強化につながっていくと考えています。

SBIグループは、大手銀行としてSBI新生銀行、さらには証券、保険、ベンチャーキャピタルなどを傘下に持ち、多種多様な事業を営んでいるほか、IT企業をはじめ多くの企業に出資しています。

また、SBIグループは、「地域金融機関との共創による、地域社会の活性化を通じた地方創生への貢献」を社会的使命の一つに掲げ、目指す方向性は当行と一致しており、資本業務提携により連携を強化するパートナーとして相応しいと考えています。

当行は、この資本業務提携により、幅広く地域のニーズにお応えし、地方創生と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### 地域社会・経済

地方創生、持続可能な社会の実現に貢献

### お客さま

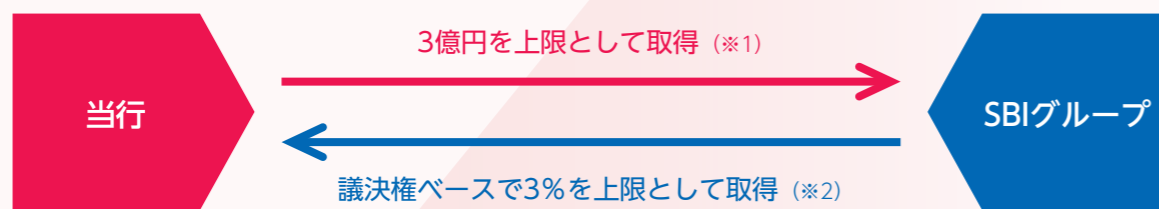
売上増加、生産性向上、高度な資産運用などをサポート

### 当行

オープン・イノベーションのさらなる促進により総合サービス業としての機能を一段と強化

## 資本提携の内容

### 対等な立場で、両社の経営の独立性を尊重



(※1) SBIホールディングス株式会社の普通株式を取得

(※2) SBIホールディングス株式会社の100%子会社であるSBI地銀ホールディングス株式会社が取得

## 業務提携の内容

提携業務の選定に際しては、資本業務提携の最大の目的がオープン・イノベーションの促進による「地元企業の生産性向上と地域のお客さまの資産形成をご支援することにより、地方創生および持続可能な社会の実現に貢献していくこと」にあり、この目的に適うことを考え方の基本として選定しています。

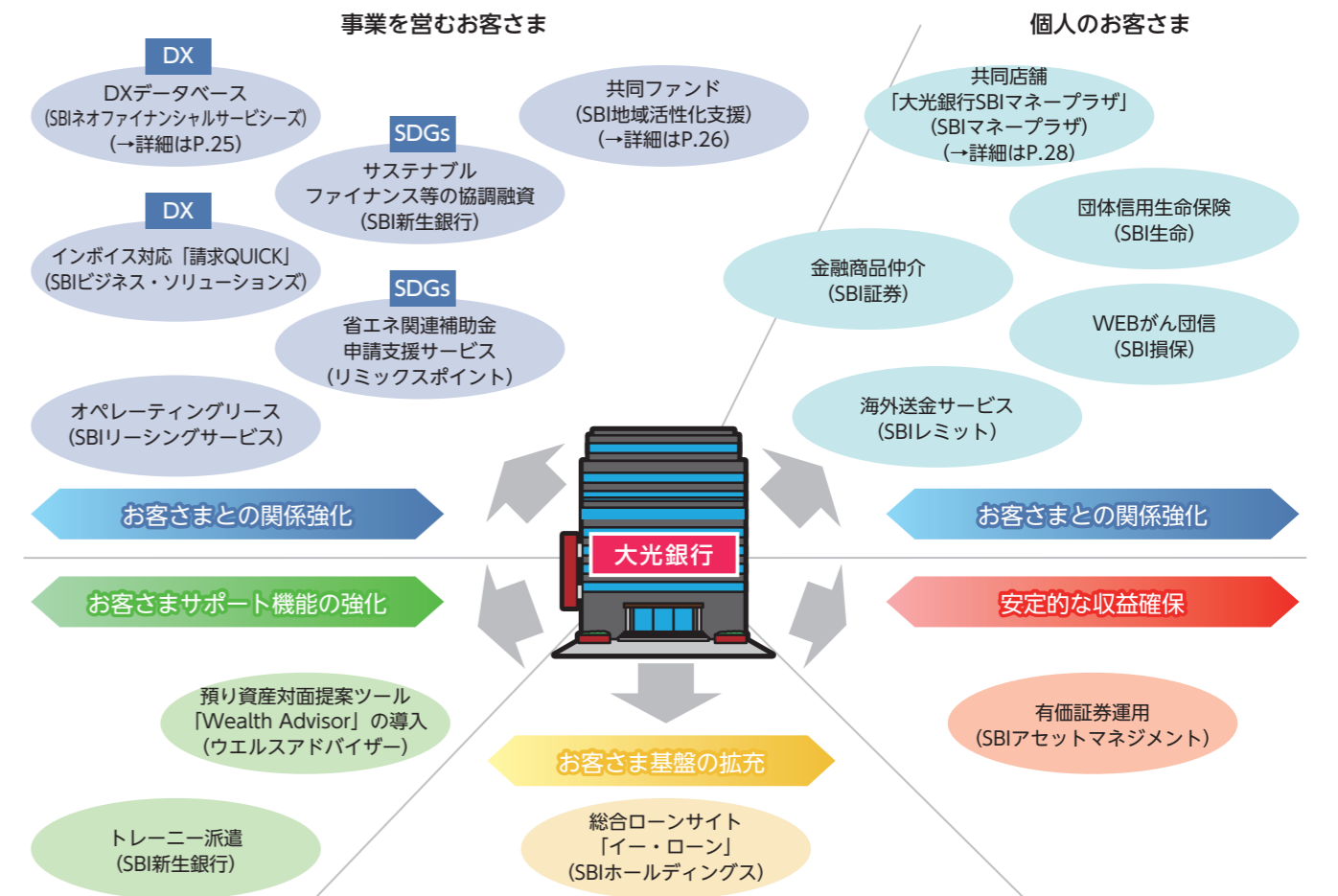
業務提携の内容（類型）は次のとおりです。

- 1 SBIグループおよび同グループの投資先企業が有する最先端のテクノロジー、ノウハウの提供を通じた、地元企業のビジネス発展・変革に資する**デジタル・トランスフォーメーション (DX) 支援**
- 2 持続可能な社会の実現に向け、脱炭素をはじめとする地元企業の**SDGsへの取組み支援**
- 3 資本性資金等の提供を通じ、地元企業を支援するための**共同ファンドの設立**の検討
- 4 勘定系を含む次世代バンキングシステム、スマホアプリなど**当行のDX化推進**の検討
- 5 その他オープン・イノベーションの推進に資する取組みで、両社が別途合意する事項

この中でも特に、地域やお取引先企業からのニーズが、潜在的なものも含めて高く、当行としてお応えしていかなければならないものとして、1つ目の「地元企業のビジネス発展・変革に資するDX支援」、2つ目の「脱炭素をはじめとする地元企業のSDGsへの取組み支援」を提携業務のメインに据えています。

このほかにも、SBIグループは多くの会社から成る総合金融グループであることに加え、多くの企業に出資しており、その中には地域金融機関で活用可能なサービスが数多くあります。当行が取り扱うサービスメニューについては、お客さまの声やニーズを参考にしながら是非々々で検討を行っています。

2023年7月末までに提携した業務（準備中を一部含む）は次のとおりです。



# 法人戦略

第12次中期経営計画に基づき、事業者のお客さまの多様化するニーズに的確にお応えできるよう、現場レベルでの1対1の勝負に負けない仕組みを構築し、提案力と質の高いソリューションの提供に取り組んでいます。

## 中小企業（小規模事業者を含む）の経営支援に関する取り組み方針

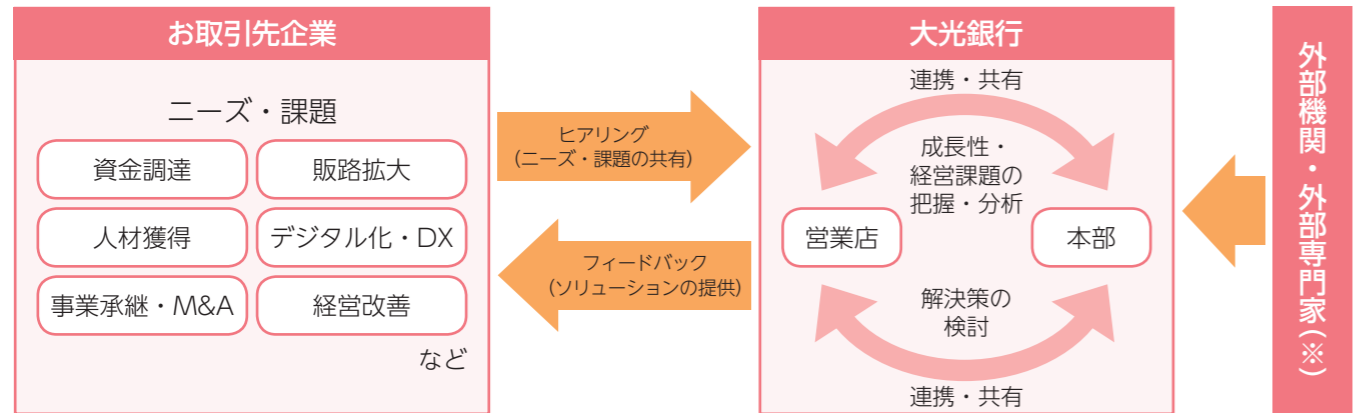
地域社会・経済の活性化に貢献していくことは、地域金融機関である当行の使命であり、存在意義そのものです。地域社会・経済が活性化していくためには、その中心的役割を担う中小企業の皆さまに対し、事業の拡大や経営改善に向けた支援を積極的に行っていくことが重要であると考えています。

第12次中期経営計画「Change for the Future～未来志向の究極のChange～」では、重点施策の一つに「『お客さま本位のソリューション営業』の一段の強化」を掲げています。個人事業者を含む中小企業のお客さまを重点顧客とし、経営課題やニーズに対するきめ細やかな本業支援、ソリューション提案に基づいた資金供給を行ってまいります。

## 事業性評価の仕組み

事業性評価とは、お取引先の事業の内容や成長可能性、経営課題を適切に把握・分析したうえで、お取引先の企業価値向上のための支援を行うことをいいます。

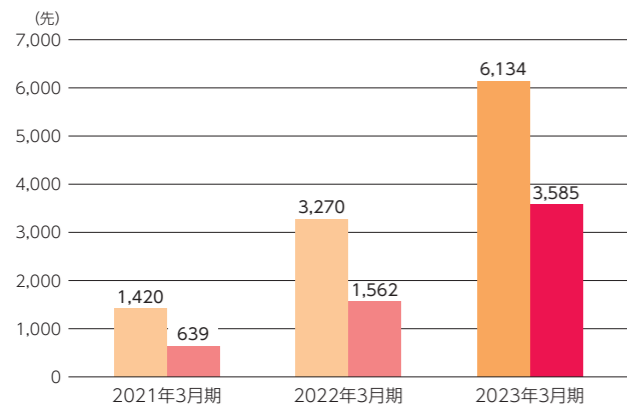
当行は、質の高い対面交渉等により得られた情報を基に的確に事業性評価を行い、最適なソリューションを提供しています。



※外部機関・外部専門家

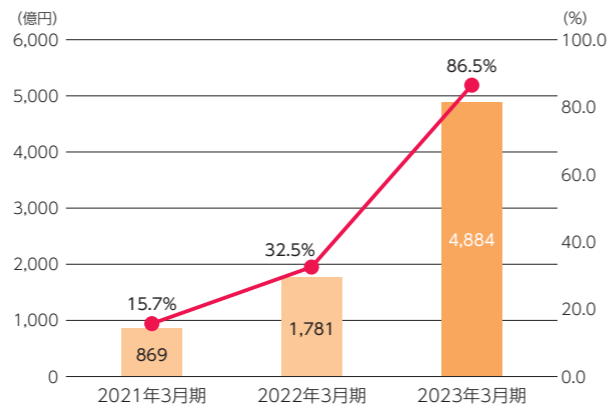
- 新潟県中小企業活性化協議会
- (株) 地域経済活性化支援機構 (REVIC)
- (独) 日本貿易振興機構 (JETRO)
- (公財) にいがた産業創造機構 (NICO)
- (独) 中小企業基盤整備機構
- (株) 日本政策金融公庫
- (国) 長岡技術科学大学
- 提携している民間企業 他

■ 事業性評価の結果やローカルベンチマーク(※)を提示して対話を行っている取引先数  
■ うち労働生産性向上に資する対話先数



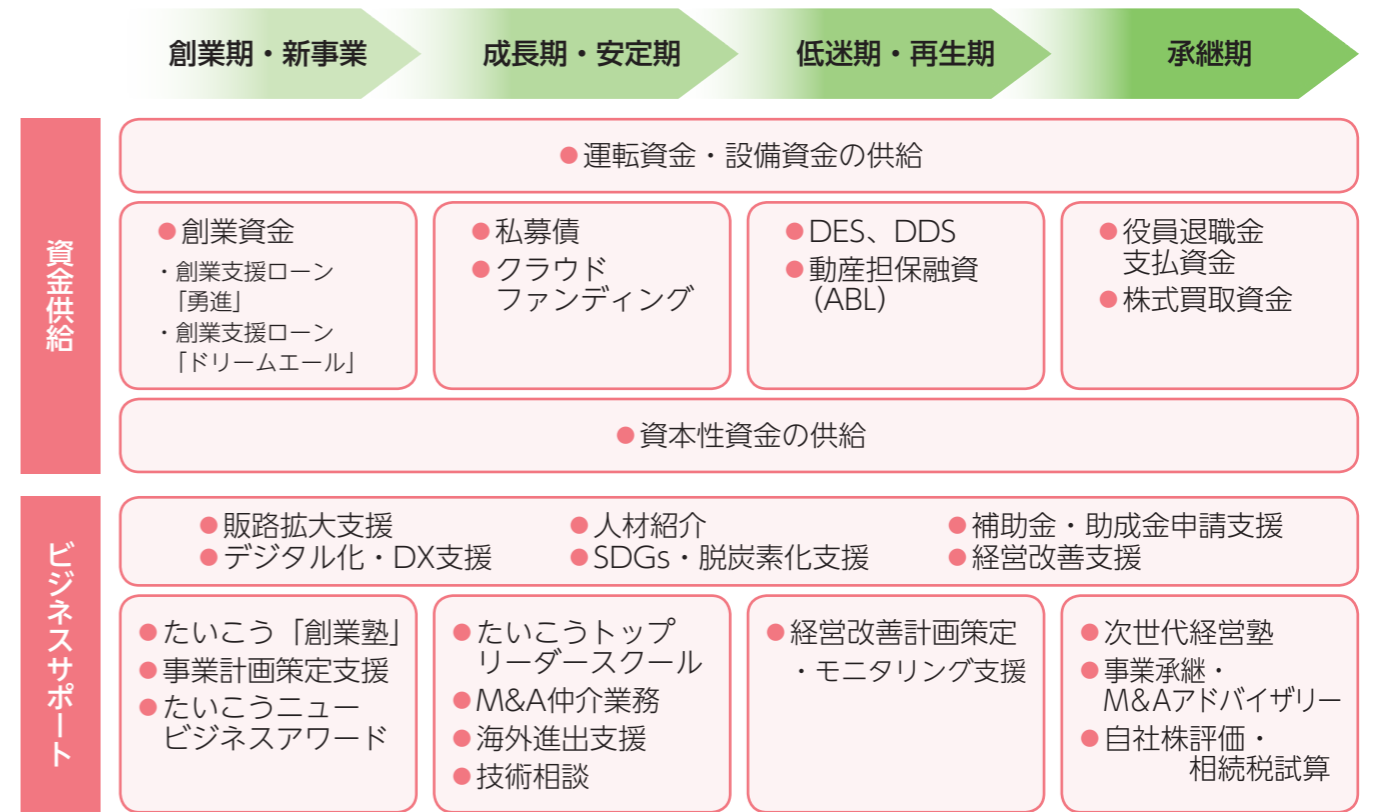
(※)ローカルベンチマーク：経済産業省が公表している企業の経営状態を把握するためのツール

■ 事業性評価に基づき融資を行っている融資残高  
■ 全事業性融資残高に占める割合



## ライフステージに応じた各種支援

お客さまのライフステージの状況に応じたコンサルティング機能を発揮し、適切なリスク管理を行ったうえでの積極的な資金供給や、幅広いニーズにお応えするビジネスサポートに取り組んでいます。



## 創業・新規事業開拓支援

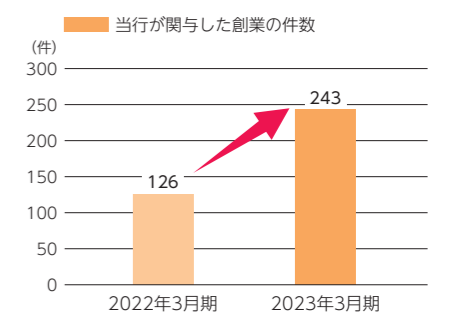
創業支援の専用ローンや市町村の融資制度を中心に、創業関連の資金供給の円滑化に努めています。

### ■たいこう「創業塾」

創業をお考えの方、創業後概ね5年以内の事業者で再度経営を学びたい方、創業時の計画・ビジネスプランの再考・見直しを検討している方を対象に、経営・販路・財務・人材をテーマに全5回のカリキュラムを実施しています。

### ■たいこうニュービジネスアワード

創業支援の一環として、既に新たなビジネスを事業化し、地域経済の活性化に貢献しているお客さまを表彰する「ニュービジネスアワード」を2023年度より開催しています。



## 成長段階におけるサポート

### ■人材紹介（先導的人材マッチング事業）

当行は「先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者として、地域企業に対して経営幹部や経営課題の解決に必要な専門人材のマッチングに取り組んでいます。

### ■補助金・助成金申請支援

経営革新等支援機関として、補助金・助成金等の情報を提供するとともに、補助金申請書の作成支援サービスを行っています。

### ■販路拡大支援

WEB上でのビジネスマッチング機能を有する「Taiko Big Advance」を多くのお客さまよりご活用いただいています。

2022年6月には全国の第二地方銀行との共催により、食品関連に特化した「地方創生『食の魅力』発見商談会2022」を開催しました。



## 経営改善・事業再生支援

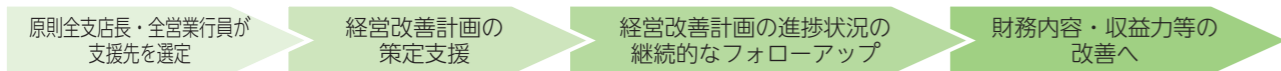
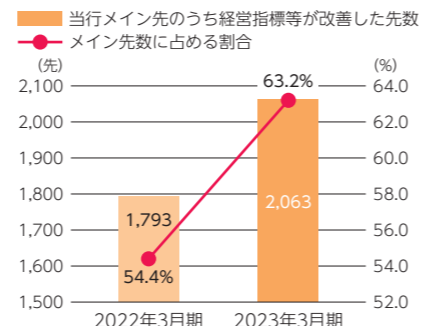
経営改善支援取組み先を選定し、本支店一体のもと経営改善のアドバイスを行っています。また、豊富なノウハウを持つ外部専門機関との連携を強化しており、お取引先にとって最適な支援策を実践しています。

### ■支店長専担先、営業行員1人1先制

2012年10月より、営業行員一人ひとりが経営改善支援取組み先を選定し、経営改善計画の策定やモニタリングを通じて経営改善をサポートする「営業行員1人1先制」を推進してきました。

2022年4月、コロナ禍が長期化しているなか、経営改善支援の取組みをさらに強化するため、支店長が深く関与して重点的に経営改善をサポートする「支店長専担先」を新設し、併せて「営業行員1人1先制」の対象先の見直しも行いました。2023年4月には、支店長専担先104先、営業行員1人1先制688先の合計792先を選定しています。

営業店が中心となって、支店長専担先・営業行員1人1先制の対象先への経営改善サポートを行うとともに、定期的に本部（審査部）からも助言等を行う体制としており、本支店一体でお取引先に寄り添った経営改善支援に取り組んでいます。



### ■経営改善計画策定支援サービス

2020年4月より、審査部取引先支援室が有料にてお取引先の経営改善計画の策定支援を行うサービスを開始しました。サービスには、計画策定のみならず、モニタリングによる助言、販路拡大に向けたビジネスマッチングの支援が含まれ、中小企業診断士や動産評価アドバイザーなどの資格を持つ行員が計画策定後のアフターフォローまで行っています。

### ■Triple Follow (トリプル・フォロー)

2021年1月、株式会社日本政策金融公庫（以下「日本公庫」）、独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」）と連携した協調融資商品トリプル・フォローを創設しました。日本公庫の新型コロナ対策資本金劣後ローンによる財務改善支援、当行の協調融資による資金繰り支援、中小機構による専門家派遣を通じ、コロナ禍・アフターコロナにおける経営改善支援をワンストップで行っています。

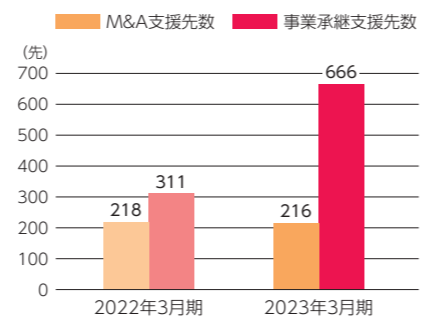
## 事業承継・M&A支援

お取引先の後継者問題の解決や事業拡大のため、事業承継・M&A支援に積極的に取り組んでいます。

### ■たいこうWeb経営塾（次世代経営塾）

新型コロナウイルス感染症の発生状況を勘案し、例年開催している次世代経営者育成のための「たいこうトップリーダーズスクール」、「たいこう次世代経営塾」の開催を見送り、オンライン形式での「たいこうWeb経営塾」を開催しました。

「たいこうWeb経営塾」では、①「実施」に重きを置くSDGs推進プロジェクト、②人を育てる人事処遇制度および教育制度、③デジタル化を踏まえた中期ビジョンの策定をテーマに取り上げました。



## デジタル化・DX支援

### ■Taiko Big Advance

「Big Advance」とは、全国の金融機関が連携してお取引先の経営を支援するプラットフォームで、当行は「Taiko Big Advance」として、2019年5月よりサービスを開始しました。

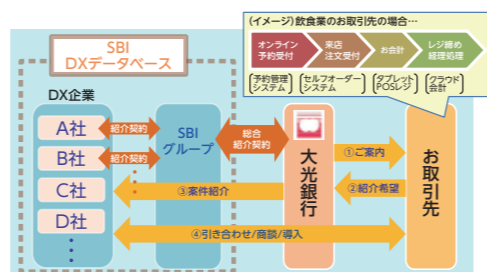
2,000社を超えるパートナー企業や、参加金融機関のお取引先企業（約71,000社）とのビジネスマッチングのほか、補助金や福利厚生サービス等を通じ、お取引先のさまざまな経営課題をトータルにサポートしています。



【Taiko Big Advance ログイン画面】

### ■SBI DXデータベース

SBIグループがベンチャー企業投資などを通じて培ったネットワークをデータベース化し、お客様のニーズに合ったDX企業を引き合わせるサービス「SBI DXデータベース」の導入に向け、2023年3月にSBIグループと総合紹介契約を締結しました。



## 地域活性化への取組み（地域の面的再生への参画状況）（2022年度実績）

### ■地方創生

新潟県内の地域企業における後継者不在など、事業承継に関する課題解決に取り組み、地域の雇用維持および地域経済の持続的成長やお取引先の企業価値向上を目的に、新潟県内の地銀、信金、信組と連携し、2022年8月に「にいがた地域金融M&Aアライアンス」を発足しました。

### ■超高齢社会への対応

医業関連、介護・福祉分野の事業者さまを対象に、公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会新潟県支部と共催で、オンラインセミナー「医業経営セミナー」を開催しました。

#### 「医療・介護・福祉」分野への融資実績

件数	金額
174件	6,825百万円

### ■環境・エネルギー分野

省エネ設備への投資を検討する取引先に補助金紹介、省エネ診断紹介などを行っています。

#### 「環境・エネルギー」分野への融資実績

件数	金額
81件	5,969百万円

### ■農業・六次産業化分野

各種商談会への参加のご提案など、農業者や六次産業化を目指す事業者の支援を行っています。

#### 「農業・六次産業化」分野への融資実績

件数	金額
60件	2,147百万円

## 業務・人員体制

お客様さまの多様なニーズにお応えできるよう、専門性のある従業員の育成に努めています。主な取組みは次のとおりです。

- ①従業員のノウハウ・目利き能力の向上に向け、他業態へ従業員を研修派遣（公益財団法人にいがた産業創造機構へ2名、新潟経済同友会、国立大学法人長岡技術科学大学、公益財団法人新潟市産業振興財団へ各1名）
- ②行内認定制度「経営支援アドバイザー」の資格取得者の拡充（2023年3月末現在の認定者150名）

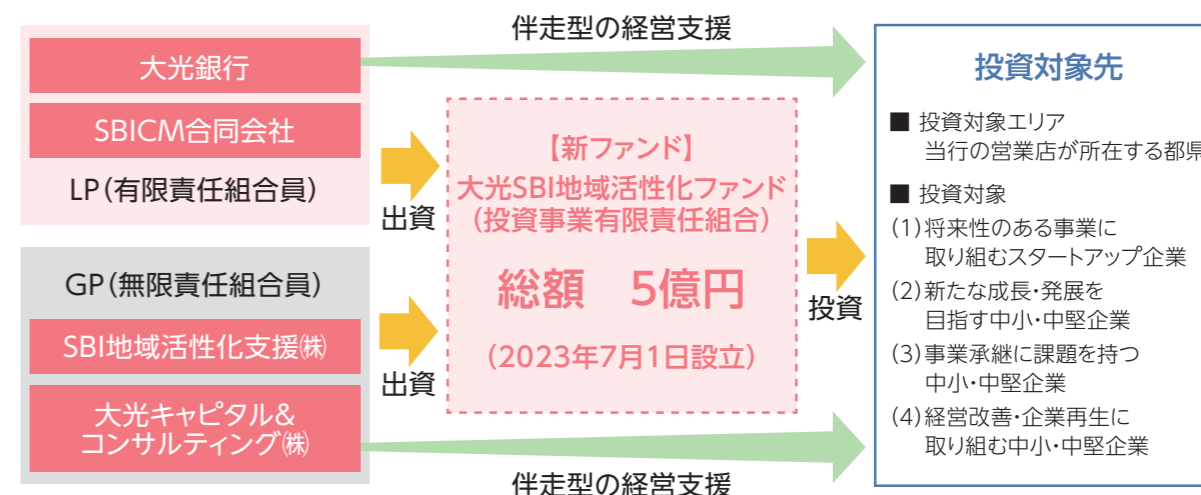
#### 【外部資格の有資格者数】

資格名	2023年3月末有資格者数
中小企業診断士	23名
農業経営アドバイザー	20名
動産評価アドバイザー	10名
医療経営士3級	17名
介護福祉経営士2級	9名
事業承継・M&Aエキスパート	93名
M&Aシニアエキスパート	9名

## 【トピックス】「大光SBI地域活性化ファンド」の設立

2023年5月10日にファンドの運営・管理などを行う子会社「大光キャピタル&コンサルティング株式会社」を設立し、2023年7月1日にSBI地域活性化支援株式会社と共同で「大光SBI地域活性化ファンド」を設立しました。

ファンドの運営を通じて、新規事業や事業の成長・発展、事業承継などに取り組むお客様さまに対し、資本金の供給や伴走型の経営支援が可能な体制を構築し、より専門性と付加価値の高いサービスを提供してまいります。



# 個人戦略

第12次中期経営計画に基づき、個人のお客さまのライフステージやライフイベントに応じた多様なニーズに的確にお応えできるよう、商品・サービスのラインアップの充実を図るとともに、お客さま本位の最適なご提案に取り組んでいます。

## お客さま本位の業務運営に関する取組方針

- ・大光銀行は、お客さまのニーズやご意向に沿った資産形成にふさわしい金融商品やサービスの提供にあたり、お客さま本位の業務運営を実践するために、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を策定するとともに、取組みの状況について公表しています。
- ・当行は、お客さまが将来に備えながらより豊かで快適に過ごせるよう、お客さまに最適な資産運用をご案内し、資産形成を行っていただくことを「お客さまの最善の利益」と考え、お客さまとの対話を通じ、その実現に向けて追求してまいります。

当行の「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」は当行ホームページにて公表しております。

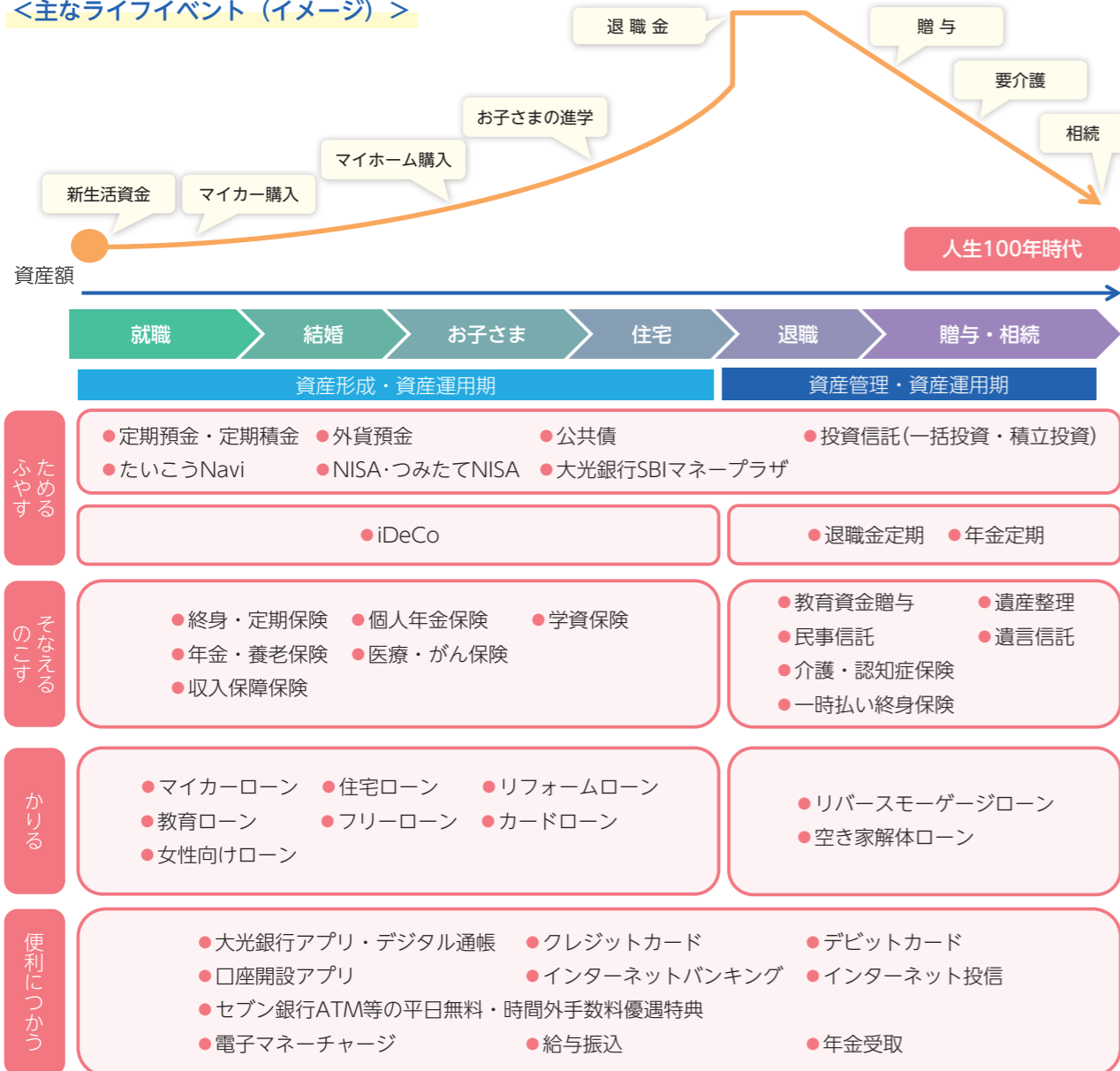
- [大光銀行「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」へのリンク](https://www.taikobank.jp/notice/kihon.php)  
<https://www.taikobank.jp/notice/kihon.php>



## ライフステージやライフイベントに応じた商品・サービスの提供

商品・サービスのラインアップの充実にも努め、お客さまのニーズやご意向に沿った商品・サービスをご案内しています。

### ＜主なライフイベント（イメージ）＞

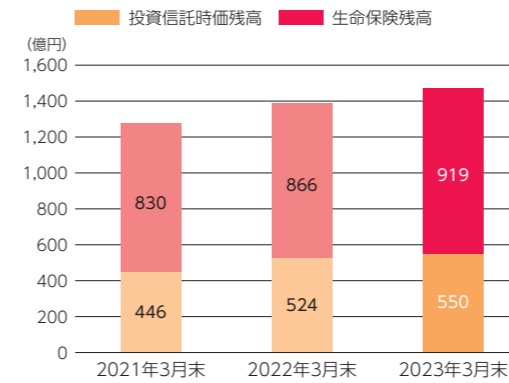


## ためる・ふやす

当行では、将来に向けた資産形成をご検討されるお客さまには「長期・分散・積立」投資を基本として、投資経験や目的に沿った最適な資産運用サービスを中長期的な視点でご案内しています。

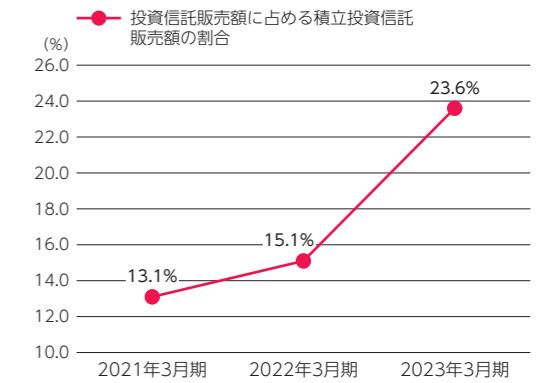
### ■投資信託、生命保険残高

お客さまの資産残高増加を重視して取り組んだ結果、投資信託時価残高および生命保険残高は増加しています。



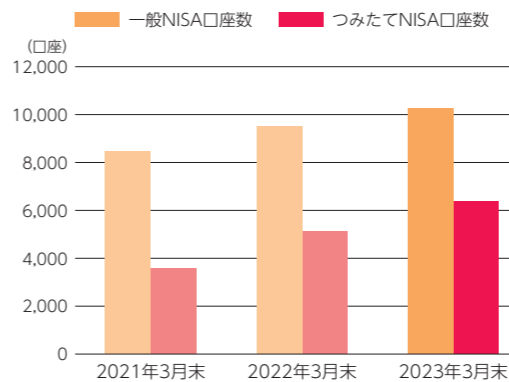
### ■積立投資信託販売

資産形成手段のひとつとして積立投資信託を積極的にご案内しており、投資信託販売額に占める積立投資信託販売額の割合は上昇しています。



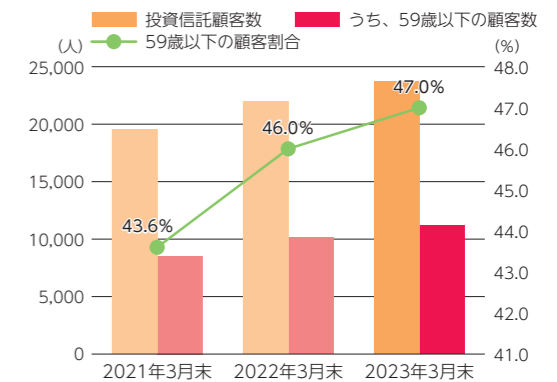
### ■NISA・つみたてNISA口座

お客さまの資産形成に有用なNISA（少額投資非課税制度）を積極的にご案内しています。特に、少額から長期運用が可能な、つみたてNISAを活用した「長期・分散・積立」による資産形成を推奨しています。



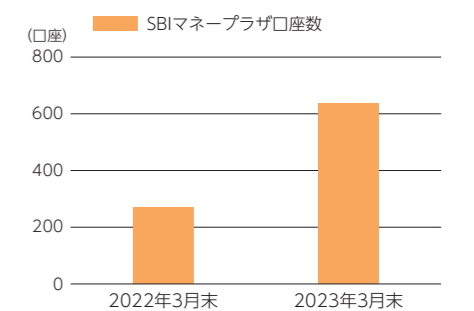
### ■資産形成層との取引

「つみたてNISA」など積立投資信託による資産形成を積極的にご案内した結果、特に資産形成層である59歳以下のお客さまが増加し、全体に占める割合も増加しました。



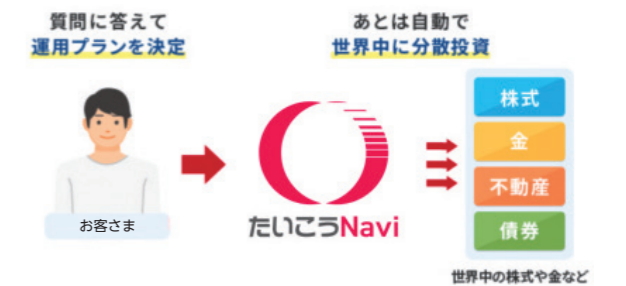
### ■大光銀行SBIマネープラザ

SBIマネープラザ株式会社とともに、大光銀行SBIマネープラザ（共同店舗）を営業しています。マネープラザでは、お客さまの多様化・高度化する資産形成や資産運用のニーズにワンストップで対応し、当行では取扱いのない商品を中心に、株式会社SBI証券の豊富な商品ラインアップをご案内しています。



### ■たいこうNavi

たいこうNaviはウェルナビ株式会社と提携した資産運用サービスです。6つの質問に答えるだけで資産運用ができる全自動のロボアドバイザーで、世界水準の資産運用がスマホで手軽に行えます。オンライン申込みに加え、窓口でも対面サポートを行っています。



## そなえる・のこす

ライフイベントや万一の病気・事故などへの備え、セカンドライフや贈与・相続の準備など、多様なニーズにお応えするため、商品・サービスの拡充に努めています。

### ■保険

ゆとりあるセカンドライフのために「ふやす」機能（運用）と「そなえる」機能（保険）を併せ持つ個人年金保険、生涯にわたり死亡保障があり、万一の時のご家族への備えができる一時払い終身保険、病気やがんの治療にかかる費用を補償する医療・がん保険、認知症・介護費用に備える認知症・介護保険など、お客さまのライフステージに応じた保険商品をご用意しています。



### ■相続・資産承継サービス

急速に進む高齢化のなかで、ご高齢のお客さまのライフスタイルに配慮した資産管理・資産承継等のサポートについて、信託銀行や専門機関と連携して取り組んでいます。

既存の専門機関に加え、2022年10月より、辻・本郷税理士法人および一般財団法人辻・本郷財産管理機構と業務提携を行い、「相続対策支援サービス」および「相続手続き支援サービス」の取扱いを開始し、相続手続き、資産承継のほか相続税に関するご相談などに対応できる体制を整えています。



## かりる

住宅資金やマイカー購入資金、教育資金など、お客さまの幅広いニーズにお応えできるローン商品をご用意しています。

### 【主な住宅ローン商品】

商品名	特徴
住宅ローン	住宅新築・建売購入・中古住宅・増改築などにご利用いただけます。
リフォームローン	リフォームや造園、ガレージリフォームに伴う設備・インテリア等の費用にご利用いただけます。

### 【女性専用ローン】

女性向け商品サービス検討プロジェクト「コフレディア」が考案した女性専用ローンもご用意しています。  
 ・女性専用住宅ローン たて美ちゃん  
 ・女性専用コフレディア目的ローン



### 【主な消費者ローン商品】

商品名	特徴
マイカーローン	マイカー購入・車検・保険・免許取得費用等の車にかかる費用にご利用いただけます。
教育ローン	お子さまの入学金・授業料や入学に伴う支度金・仕送り費用等にご利用いただけます。
カードローン LUXZO	お申込み時の来店や申込書・契約書の記入が不要のWeb専用非対面カードローン商品です。
リバースモーゲージローン I・II・III・IV	ご自宅を担保としてお借入ができるローン商品です。お使いみちはお借換え資金や医療費、事業性資金等幅広い用途でご利用いただけるよう、4タイプの商品をご用意しています。

### ■Web完結型ローン

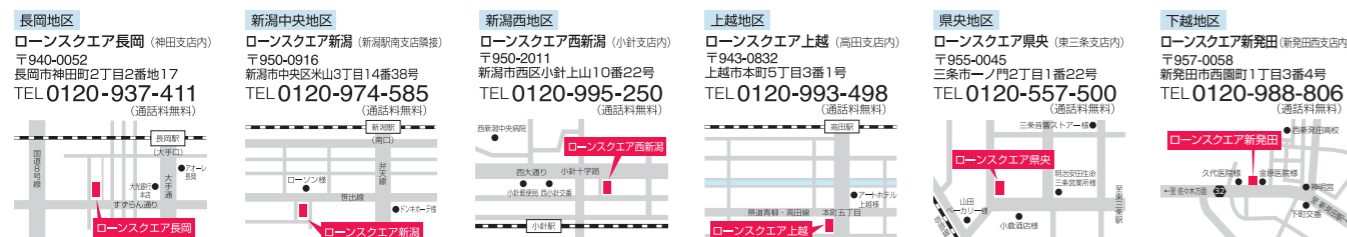
お客さまのライフスタイルに応じて、いつでもどこでもパソコン、スマホなどから、Web上の操作のみでお申込みからご契約までのお手続きが可能です。

※対象商品のみのお取扱いとなります。



### ローンスクエア

平日の銀行営業時間内にご来店が難しいお客さまにもお越しいただけるよう、新潟県内6地区（長岡・新潟・西新潟・上越・県央・新発田）にてローンスクエアを営業しています。専門スタッフが各種ローンのご相談にお応えします。



## 便利につかう

### ■大光Visaデビットカード

全世界のVisa加盟店やネットショッピングでご利用いただけるキャッシュレスサービスです。代金が預金口座から即時に引落しされるため、現金の代わりとしてご利用いただけます。

- 特徴1** 24時間365日、いつでも国内外のVisa加盟店やネットショッピングでご利用可能
- 特徴2** 普通預金口座から預金残高の範囲内で即時引落としとなるため、使いすぎの心配がなく、**ATMで現金を引き出す手間やATM時間外手数料等を軽減**
- 特徴3** 利用額に応じてキャッシュバックされるため、現金を引き出して買い物するよりも断然お得
- 特徴4** 15歳以上（中学生を除く）の方であれば発行可能なので学生にも便利



### ■大光銀行アプリ

インターネットバンキングを契約しなくてもキャッシュカードの暗証番号のみで預金残高や入出金明細の確認ができる機能や、当行を含む金融機関の口座、クレジットカード、電子マネー、ポイントといった各種金融関連サービスの資産情報をまとめて管理できる機能などを搭載したスマートフォン用のポータルアプリを提供しています。



### ■インターネット支店「えちご大花火支店」

えちご大花火支店は店舗を持たないインターネット上の支店で、銀行へのご来店が難しいお客さまも24時間いつでもお取引いただけます。また、えちご大花火支店専用の特別金利定期預金と特典をご用意しています。



## 業務・人員体制

### ■従業員に対する適切な動機づけの仕組み

「お客さま本位の業務運営への取組み」を従業員各人の人事評価項目のひとつにしており、お客さま本位の業務運営の理解や実践に注力する動機づけとしています。

また、お客さまの資産残高を営業店の業績評価項目に含めることで、お客さまの中長期的な資産形成を優先してご案内する動機づけとしています。

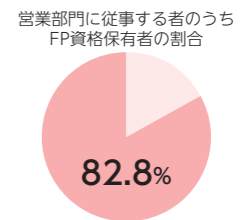
### ■従業員の能力向上の取組み

従業員のコンサルティング能力の向上と取扱商品の理解促進を支援する指導・育成プログラムの実施や公的資格取得へのサポートを行っており、公的資格の取得は人事評価にも反映させています。

当行ではファイナンシャル・プランニング（FP）技能検定2級資格の取得を全従業員に推奨するとともに、上位資格の取得支援のための受験対策講座受講料や試験受験料の補助を実施しています。

FP資格保有者（※）
737名
うち、FP1級、CFP®資格保有者
35名

（※）FP1級、CFP®、FP2級、AFP



# 人材戦略

第12次中期経営計画に基づき、従業員が当行で働くことに満足し、誇りと高いモチベーションを持って業務に取り組んでいくための環境づくりを行っております。また、多様な人材を活かし生産性を高める仕組み（ダイバー・マネジメント）を推進しています。

## 方針

### 【人材育成方針】

お客様に親しまれる銀行の一員として、コンサルティング能力を発揮し、お客様の成長をサポートすることができる多様な人材を育成します。

### 【たいこうSDGs宣言】 ＜ダイバーシティ＞

ワークライフバランスの実現や人材育成機会の充実などにより、多様な人材が誇りと高いモチベーションを持って働ける職場環境の構築に取り組みます。

### 【社内環境整備方針】

従業員一人ひとりの特性や能力を的確に把握し、希望する職務への配置やライフステージに合わせた働き方への柔軟な対応を行います。

## 人材育成の取組み

### 【KPI】 公的資格保有者数（※）

# 2023年度末 85名

（※）中小企業診断士、ファイナンシャルプランナー1級、金融窓口サービス技能検定1級

公的資格	2023年3月末 有資格者数
中小企業診断士	23名
FP1級	34名
金融窓口サービス1級	12名
合計（※）	62名

（※）複数資格保有者により、合計は一致しません。

## 主な取組み

### ■階層別研修

新卒入行者や、中堅職、管理職など、各階層において必要なヒューマンスキル、業務スキルを体系的に習得するための研修を実施しています。新卒入行者は、入行後1年間で複数回の体系的な研修を受講し、ビジネスマナーや業務スキルを習得しています。

### ■職務別研修

預金・融資・営業等、それぞれの担当職務において必要な業務スキル、事務スキル、課題解決スキルを習得するための研修を実施しています。

例) 事業性評価・本業支援推進研修、顧客本位のコンサルティングマネジメント研修

### ■公的資格取得支援

- ・専門性の高い人材を育成するため、中小企業診断士やファイナンシャルプランナーの資格取得に向けたセミナー等の支援を実施しています。
- ・中小企業大学の養成過程へ派遣を実施しています。

### ■行内認定資格制度

お客さまの本業支援に必要な知識・スキルを習得するため、「経営支援アドバイザー」の行内認定資格制度を設けています。

### ■専門人材の発掘・育成に向けた出向候補者の公募

取引先支援の一段の強化、IT・DX分野の強化に向けた専門人材の発掘と育成を行うため、出向候補者を行内で公募しています。

### ■自己啓発の手厚いサポート

- ・通信教育の受講料を補助する制度や、一部の資格については資格取得時に奨励金の支給があります。
- ・動画プラットフォーム（Vimeo）等を利用したeラーニングの積極活用により、自己啓発に取り組みやすい環境を整えています。

## ダイバーシティ推進への取組み

### 【KPI】 管理職（副長以上）に占める女性の割合（※）

# 2023年度末 26%以上

（※）「管理職」：所属を指揮・監督し、管理する者

「副長」：営業店で所管する担当業務について、所属従業員を指揮・監督し、管理する者

実績（2023年3月末）	
管理職（副長以上）に占める女性の割合	24.6%

### ■女性の活躍

「キャリア形成のサポート」と「仕事と家庭の両立支援」を通じ、一人ひとりの意欲向上と成長を促し、女性が能力を最大限発揮できる職場環境の整備に取り組んでいます。2020年3月31日、改正女性活躍推進法に基づき行動計画（第2期）を策定しました。今後も継続施策に加え新たな施策に取り組み、企業意思決定において女性が影響力を持ち、多様な能力を活用することで、社会構造・顧客ニーズの変化に柔軟・迅速に対応できる企業風土を醸成してまいります。

### ■育休ハンドブック

行内における出産・育児への共通理解と、育休者が職場復帰後のキャリアプランを明確にし、円滑に復帰ができるよう、管理者と育休者それぞれに向け、ハンドブックを作成しています。



### ■復職制度

2016年4月より、家庭の事情によりやむなく退職した従業員を再雇用する「復職（ジョブリターン）制度」を導入しています。また、2020年1月より再雇用の対象範囲を拡大して、多様な価値観や働き方へ柔軟に対応しています。このほか、配偶者の転勤等により営業エリア外に転居が決定した他行従業員の方々のキャリア継続を支援するため、第二地方銀行協会のネットワークを通じ就業継続の支援を行っています。

### ■ダイバーシティ・ミーティングの開催

女性の活躍やダイバーシティを推進するため、多様な人材の活用や多様な働き方について議論する「ダイバーシティ・ミーティング」を定期的で開催しています。



## ワークライフバランスの充実にに向けた取組み

### ■「ノー残業デー」の導入

月初・月末週を除く水曜日を「ノー残業デー」とし就業時間にメリハリをつけることで、ゆとり時間を創出しています。

### ■育児休業の一部有給化

出産から8週間以内に育児休業を取得した場合、5日以内を有給としています。女性従業員だけでなく、男性従業員の取得を促進し育児への理解を深めていくことで、働きやすい職場環境を整備しています。

全従業員の育児休業取得率	96.2%
女性従業員の育児休業取得率	100.0%
男性従業員の育児休業取得率	91.7%

### ■介護にかかる勤務制度の拡充

家族の介護を目的とし短時間勤務の期間撤廃や取得時間の多様化を図り、利用しやすい制度に拡充しています。（2020年1月導入）

### ■イクボス企業同盟

2019年3月、ワークライフバランスの充実やキャリア支援を一層進めていくため、役員を含む300名以上の管理職が「イクボス宣言」を行ったほか、特定非営利法人ファザーリングジャパンが設立した「イクボス企業同盟」に県内金融機関として初めて加盟しました。

### ■プラチナくるみんの取得

次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」として、2015年5月に2回目の「くるみん」を取得し、2020年7月に「プラチナくるみん」を取得しています。今後も育児支援制度等のさらなる充実を図り、従業員の仕事と育児の両立に資する環境整備に取り組んでまいります。



### ■健康経営への取組み

当行では「大光銀行『健康経営宣言』」を制定し、従業員一人ひとりが健康でいきいきと働くことができる環境を整備しています。





# 環境への取組み

地域とともに持続的に成長していくことを目指し、第12次中期経営計画の戦略の基本に据える「持続可能な社会の実現への貢献」に基づき、事業活動を通じて環境保全や気候変動対応に取り組んでいます。

## 環境方針 (2009年11月2日制定)

基本理念

大光銀行は、地域とともに歩む銀行として環境保全への取組みを社会的責任と位置づけ、事業活動を通じて環境保全活動を積極的かつ継続的に展開し、「環境にやさしい銀行」を目指します。

基本方針

1. 環境に関連する法律、規則、協定等を遵守します。
2. 企業活動が環境に与える影響を的確に把握し、環境目的、目標を定めて取り組むとともに、定期的に見直すことで、環境保全活動の継続的な改善に努めます。
3. 環境に配慮した金融商品、サービスの提供を通じ、環境保全に取り組むお客さまを支援します。
4. 省資源、省エネルギー、リサイクル活動等、環境に配慮した活動の実践により、環境負荷の低減および環境汚染の防止に努めます。
5. この環境方針を役職員全員に周知徹底するとともに、一般にも公表します。

## 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則) への署名

2011年12月に「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)」に署名を行い、原則に基づく取組みを実践しています。

### 21世紀金融行動原則 (抜粋)

- ・持続可能な社会の形成のために、私たち金融機関自らが果たす責任と役割を認識の上、環境・社会・経済へのポジティブインパクトの創出や、ネガティブインパクトの緩和を目指し、それぞれの事業を通じて最善の取組みを率先して実践する。
- ・社会の着実に公正なトランジションに向けて、イノベーションを通じた産業や事業の創出・発展に資する金融商品やサービスを開発・提供し、持続可能なグローバル社会の形成をリードする。
- ・気候変動・生物多様性等の環境問題や人権をはじめとする社会課題に積極的に取り組むとともに、投融資先を含む取引先等との建設的なエンゲージメントを通じて、持続可能なサプライチェーンの構築を図る。

## 気候変動への対応

### ガバナンス

SDGs (持続可能な開発目標) の達成や、政府が掲げるカーボンニュートラルの実現に向けた取組みをグループ一体で推進していくため、総合企画部内にSDGs推進室を設置し、グループ全体を統括しています。

SDGs推進室の主導のもと、年度毎に取締役会の承認を受けた「サステナビリティ推進プログラム」を策定しています。「サステナビリティ推進プログラム」には、当行グループが重要課題に掲げる事項について、年度の取組みと目標値 (KPI) を定め、実施状況やKPIの実績値を半期毎に取締役会に報告し、改善を図っていく態勢としています。

### 戦略

当行グループが気候変動に関して認識するリスクと事業機会は次のとおりです。

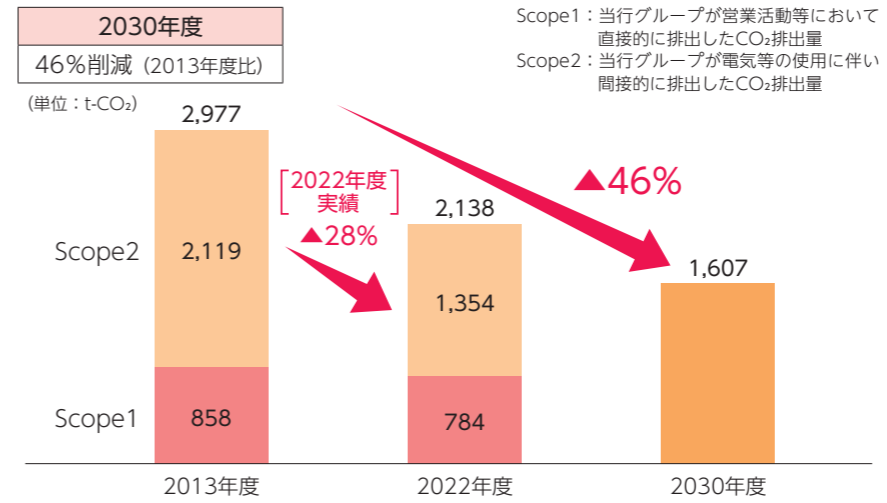
リスク	物理的リスク	・気候変動に起因する自然災害により、お客さまの業績悪化や担保価値の毀損等が発生し、当行の信用リスクが増加する可能性 ・当行の事業施設が被災し事業活動に影響を及ぼす可能性
	移行リスク	・脱炭素社会への移行に伴う技術革新や市場変化への対応の遅れなどからお客さまの業績が悪化し、当行の信用リスクが増加する可能性
事業機会		・脱炭素化に向けた設備投資等の資金需要の増加 ・環境保全・気候変動対応に資する商品・サービスへのニーズの拡大

### リスクマネジメント

当行グループは、環境 (気候変動対応) に関するリスクの顕在化が当行グループの事業活動や財務内容等に重大な影響を及ぼす可能性があることを認識し、信用リスク管理やオペレーショナルリスク管理等の統合的リスク管理の枠組みの中で管理する態勢を構築してまいります。

## 指標と目標

### CO<sub>2</sub>排出量 (Scope1・2)



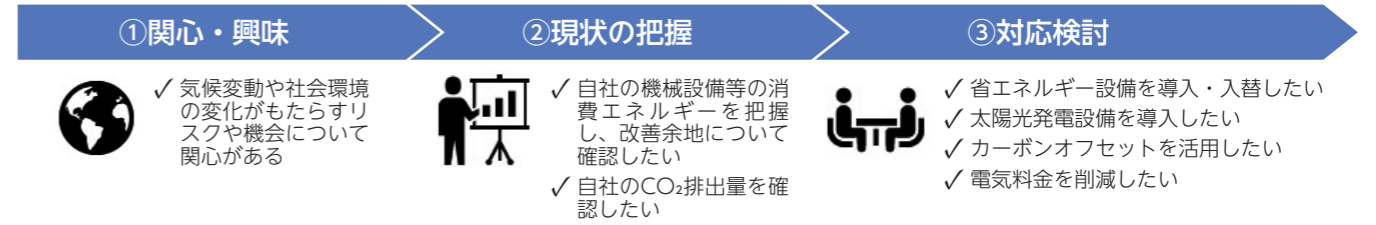
### サステナブルファイナンス実行額

2023年度~2030年度 (8年間) 累計
3,000億円以上

※「環境課題や社会課題の解決ならびに持続可能な社会の実現に資する投融資」をサステナブルファイナンスと定義しています。

## 脱炭素化に向けたソリューションの提供

お取引先企業の脱炭素のステップに応じたさまざまなニーズに対して、最適なソリューションを提供しています。



### 当行のソリューションメニュー

たいこうSDGsサポートサービス

省エネ診断

CO<sub>2</sub>排出量可視化サービス

省エネ設備導入支援サービス

省エネ補助金申請支援サービス

太陽光発電設備導入支援サービス

カーボンオフセット/クレジット申請

電気料金削減サービス

## 企業活動を通じた環境保全への取組み

### エネルギー使用量削減への取組み

エネルギー使用量の削減のため、クールビズ・ウォームビズを中心として電力使用量の削減に取り組むとともに、電気自動車・ハイブリッドカーの導入や外訪活動の効率化によりガソリン使用量の削減に努めています。

### 環境に配慮した店舗新築

店舗を新築する際は、建築素材に再生材や間伐材を極力採用し、省エネタイプの照明機器や空調設備の導入を行っています。また、机やイスなども再生材やリサイクルのための分別設計・材料表示されたものを購入するなど環境に配慮した店舗づくりを行っています。

### 「環境・人にやさしい」通帳

普通預金通帳、総合口座通帳は、森林管理認証林から生産された木材を使用するなど、環境に配慮して作成された製品となっているほか、色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの方に見やすいよう色使いに配慮したカラーユニバーサルデザインを採用しています。

### 無通帳預金口座

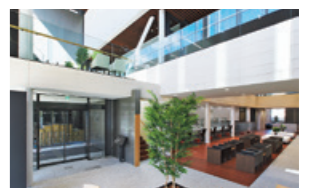
紙の通帳を発行しない環境にやさしい預金口座です。預金残高や入出金明細は「大光銀行アプリ」の「デジタル通帳」機能を利用して確認いただけます。

### 資源の再利用など

紙資源の再利用を目的として、名刺や新潟県内店舗で使用されるコピー用紙に再生紙を使用するなど環境に配慮した商品を積極的に採用しています。また、行内で使用するパソコンのプリンタートナーのリサイクルを行っています。

### プラスチックごみの削減

プラスチックごみの削減のため、業務でのビニール袋の使用を廃止しました。



総合口座通帳



# 社会への取組み

地域とともに持続的に成長していくことを目指し、第12次中期経営計画の戦略の基本に据える「持続可能な社会の実現への貢献」に基づき、社会貢献活動や金融犯罪などの防止などに取り組んでいます。

## 社会貢献活動

「地域金融機関の社会的責任（CSR）」とは、安定的な資金供給、各種金融サービスの提供といった地域金融機関の本来の役割にとどまらず、さまざまな面から地域社会の持続的な活性化に貢献していくと考えています。当行では、地域社会の持続的な活性化のため、地域の文化・スポーツの振興や子どもたちの金融知識の向上などに積極的に取り組んでいます。

### 長岡交響楽団の定期演奏会 「大光ツインスマイルコンサート」

地域の音楽文化振興を目的に、長岡交響楽団の定期演奏会を「大光ツインスマイルコンサート」と銘打って応援しています。



### 新潟県女子駅伝競走大会

長岡市で開催される新潟県女子駅伝競走大会に協賛しています。



### 金融授業

次世代社会を担う子どもたちの金融知識向上を目的に、新潟県内の中学生・高校生等を対象に金融授業を実施しています。



### たいこう「SDGs私募債」

お取引先が私募債を発行された際に、当行がいただく手数料の一部を、当行の営業エリア内にある①市町村、②社会福祉協議会、③教育機関のうちご指定いただいた寄付先に当行名義による金銭寄付または物品寄贈を行う商品の総称です。  
2022年度は13社のお取引先から発行いただき、寄付額は144万円となりました。

	寄付・寄贈先	名称
①	市町村	SDGs私募債「ふるさと創生私募債」
②	社会福祉協議会	SDGs私募債「希望のかけ橋」
③	教育機関	SDGs私募債「もっと笑顔に」

## 安全対策

### 特殊詐欺の防止に向けた取組み

- ATM画面での注意喚起  
ATMで振込をされる場合、本当に必要な振込か、画面に確認メッセージを表示しています。
- ATM振込の一部利用制限  
過去3年間ATMによる振込を利用していない70歳以上のお客さまにつきましては、被害防止の観点から、キャッシュカードによるお振込機能を制限しています。

### インターネット・バンキングでの不正送金防止に向けた取組み

お客さまのパソコンをウイルス感染等から防止する「サート・ネチズン」、スマートフォンからのインターネット・バンキングをより安全にご利用いただける「セキュアスター」を導入しています。  
当行のインターネット・バンキングでは、過去に犯罪に使用されたIPアドレスからのアクセスを遮断し、不正アクセスを防止しています。また、個人向けインターネット・バンキングでは、普段と異なる環境からアクセスした場合、および不正送金と疑われる振込があった場合、「合言葉認証」を行います。  
※「サート・ネチズン」「セキュアスター」は無料でご利用いただけます。くわしくは当行のホームページ <https://www.taikobank.jp/> をご参照ください。

### 盗難・偽造キャッシュカード犯罪の防止に向けた取組み

- ICキャッシュカードの発行  
お客さまのご希望により、不正読み取りや偽造が困難なICチップを搭載したICキャッシュカードを発行しています。
- ATMコーナーの防犯設備  
ATMの画面に「覗き見防止フィルター（遮光フィルター）」を装備しているほか、後方確認のための「広視野角ミラー」と防犯カメラを設置しています。
- ATMでの暗証番号変更  
ATMの操作で暗証番号をいつでも変更できます。なお、「生年月日」「電話番号」など他人に類推されやすい番号はご使用いただけません。
- 払戻限度額の変更  
口座毎にATMでの1日あたりの現金払戻限度額を一定の範囲内で設定できます。また、1日あたりの現金払戻限度額と1日あたりの振込・振替金額を含めた総払戻限度額も一定の範囲内で設定できます。



## 1店舗1貢献運動

日頃より当行を支えてくださっている地域の皆さまへの恩返し之意を込めて、本部および各営業店において「1店舗1貢献運動」を実施しています。

### 【2022年度実績】

店舗名	内容
<b>&lt;&lt;長岡地区&gt;&gt;</b>	
本店営業部	大手通アーケード内の歩道清掃
神田	神田支店周辺のアーケード清掃と空き地の草取り・清掃
千手	千手支店周辺の歩道の草取り・清掃
長岡東	第28回新潟県女子駅伝競走大会ボランティアへの参加
関原	関原支店周辺の花壇の手入れ（関原地区花いっぱい運動）
希望が丘	大山2丁目町内クリーン作戦への参加
長岡西	長岡西支店周辺の清掃
中沢	第28回新潟県女子駅伝競走大会ボランティアへの参加
新保	第28回新潟県女子駅伝競走大会ボランティアへの参加
宮内	宮内駅前清掃
与板	天地人通り遊歩道の清掃
越後川口	取引先主催の地域住民参加での芋の苗植え
本部	長岡まつり大花火大会 早朝清掃ボランティアへの参加
<b>&lt;&lt;新潟地区&gt;&gt;</b>	
新潟	新潟支店前の歩道と古町モールの清掃
沼垂	新潟駅前支店前の歩道の花壇の花植え
新潟駅前	新潟駅前支店前の歩道の花壇の花植え
学校町	学校町支店周辺、学校町商店街の清掃
近江	近江支店周辺の清掃
小針	小針支店周辺の清掃
小針南	小針南支店周辺の清掃
寺尾	寺尾支店周辺の清掃
平和台	内野駅ロータリー内の清掃
内野	内野駅ロータリー内の清掃
大形	大形支店周辺の歩道の清掃
山ノ下	献血ルームばんだいにて献血
河渡	献血ルームばんだいにて献血
新潟駅南	にいがたカナル彩開催に伴うボランティアへの参加
石山	粟山神社の清掃
大野	中ノ口川遊歩道のゴミ拾い
亀田	赤城神社（新潟市江南区）の清掃
白根	風フェスティバル後の白根総合公園の清掃
新津	新津商店街周辺、新津本町中央公園の清掃
新津西	新津商店街周辺、新津本町中央公園の清掃
小須戸	小須戸諏訪神社境内の清掃
巻	花火大会後の巻神社の清掃
豊栄	豊栄支店周辺歩道の落ち葉掃き
<b>&lt;&lt;下越地区&gt;&gt;</b>	
五泉	五泉支店周辺の清掃
村松	村松仲町商店街アーケードの清掃
水原	天朝山の清掃と草取り
安田	安田支店周辺の花壇づくりと安田瓦チップ敷設
津川	「狐の嫁入り屋敷」敷地内の清掃
新発田	ベルマークの寄付
新発田西	新発田西支店周辺の清掃
中条	中条支店周辺の清掃
村上	観光地クリーンアップ作戦への参加（公園・浜辺・遊歩道等の清掃）
<b>&lt;&lt;中越地区&gt;&gt;</b>	
三条	三条八幡宮春季大祭「大名行列二百年祭」準備手伝い（町内紅白幕張り、アーケード清掃）
東三条	三条八幡宮春季大祭「大名行列二百年祭」準備手伝い（町内紅白幕張り、アーケード清掃）
吉田	吉田駅駐輪場の清掃
燕	戸隠神社春季祭礼後の宮町商店街の清掃
見附	本町商店街アーケードの清掃
加茂	穀町商店街アーケードの清掃
柏崎	柏崎支店周辺の清掃
柏崎南	柏崎南支店前道路の草取り
十日町	中里商工会「花いっぱい運動」片付け手伝い
中里	中里商工会「花いっぱい運動」片付け手伝い
六日町	町内会「花いっぱい運動」への参加
小出	小出支店周辺の清掃、草取り
小千谷	取引先主催の地域住民参加での芋の苗植え
<b>&lt;&lt;上越地区&gt;&gt;</b>	
高田	高田支店周辺の清掃
直江津	商店街の清掃と草取り
糸魚川	駅前海望公園（市庁舎跡）の清掃
<b>&lt;&lt;佐渡地区&gt;&gt;</b>	
両津	佐渡ロングライドに合わせ、歩道の清掃、草取り
佐和田	佐渡ロングライドに合わせ、歩道の清掃、草取り
<b>&lt;&lt;県外地区&gt;&gt;</b>	
前橋	前橋支店周辺の清掃
川口	川口神社周辺および境内の清掃
大宮	献血
上尾	上尾支店周辺の清掃
桶川	桶川支店周辺、歩道の清掃
鴻巣	中山道の歩道の清掃
東京	池袋西口公園の清掃
横浜	馬車道通り周辺の清掃



「関原地区花いっぱい運動」  
花壇の手入れ作業への参加  
（関原支店）



長岡まつり大花火大会  
早朝清掃ボランティアへの参加  
（本部）



にいがたカナル彩  
ボランティアへの参加  
（新潟駅南支店）



観光地クリーンアップ作戦  
瀬波海岸の清掃  
（村上支店）



三条八幡宮春季大祭  
「大名行列二百年祭」準備手伝い  
（三条支店）

# ステークホルダーコミュニケーション

さまざまなステークホルダーとの活発なコミュニケーションを通じて企業活動の質を高め、さらなる価値の創造へとつなげることをしています。

主な取組みは次のとおりです。

## 地域とのコミュニケーション

地域社会の一員として、地域のお祭りなどの行事への参加、各種イベントへの協力などさまざまな取組みを通じて地域の皆さまとの交流を図っています（→P36）。また、地域の文化・スポーツの振興、福祉活動支援や金融知識の向上に積極的に取り組んでいます（→P35）。

## お客さまとのコミュニケーション

### ■会社説明会

頭取が地域のお客さま向けに当行の経営戦略や取組みなどについて説明を行う会社説明会を新潟県内各所で開催しています。2023年は、5月～6月にかけて4会場（長岡、新潟、県央、下越）で計6回開催しました。



### ■顧客満足度アンケート

毎年、事業を営むお客さまを対象に顧客満足度アンケートを実施しています。分析した内容は営業活動の改善や提案能力の向上に活用しています。

### ■お客さまからの声

営業店のロビーやATMコーナーに「お客さまご意見ハガキ」などを設置し、いただいたご意見・ご要望は随時、サービス向上のための施策に反映しています。

## 従業員とのコミュニケーション

### ■タレントマネジメントシステム

従業員一人ひとりの情報（保有するスキル、職務・転勤希望、家族状況など）を一元化し、共有するため、タレントマネジメントシステムを導入しています。集約した情報をもとに部店長が従業員と面談を行い、一人ひとりに合った育成や配置転換を行うことで、働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。

### ■提案制度

現場の声を活かした業務改善を行うため、従業員からの提案制度を設けており、2022年度は67件の提案を受付しました。

### ■快適職場調査アンケート

従業員満足度を把握・分析し、改善を図っていくため、毎年、全従業員を対象に快適職場調査アンケートを実施しています。

さらに、従業員のエンゲージメントを定期的に測定・可視化し、継続的に改善を図ることで組織の成長につなげていくため、2023年度にエンゲージメントサーベイを導入する予定です。

### ■中計策定時の全員アンケート・意見交換会

第12次中計の策定にあたり、従業員の認識・意見を反映させ、より具体的で実効性のある計画とするため、全従業員を対象としたアンケートを実施するとともに、本部・営業店の従業員を交えた意見交換会を開催しました。

### ■1on1ミーティング

営業店の声を経営に反映することを目的に、頭取と支店長との1on1ミーティングを継続的に実施しており、2022年度は全ての支店長（計55人）と実施しました。



## 株主とのコミュニケーション

株主総会の場以外においても、株主の皆さまとの建設的な対話を行うこととしています。株主の皆さまとの建設的な対話を促進するための体制整備および取組みに関する方針は次のとおりです。

### 【株主との建設的な対話を促進するための体制整備および取組みに関する方針】

1. 株主との対話全般については、IR担当部署である総合企画部の担当役員が統括し、株主との実際の対話（面談）の対応者については、株主の希望と面談の主な関心事項も踏まえたうえで、合理的な範囲で、取締役（監査等委員、社外取締役を含む）が対応する。
2. 株主との対話の窓口は総合企画部とする。総合企画部は、総務、財務部門等と有機的に連携し、株主との対話をサポートする。
3. 当行の事業およびその戦略等の情報提供については、説明会を継続的に開催するほか、当行ホームページのIRサイトやディスクロージャー誌等により、積極的かつ分かりやすい情報提供に努める。
4. 株主との対話によって得られた意見や要望等については、常務会および取締役会にフィードバックする。
5. 対話に際してのインサイダー情報については、「法人関係情報管理およびインサイダー取引管理要領」に基づき、情報管理の徹底を図る。

### ■新潟県上場企業IRフォーラム

毎年、「新潟県上場企業IRフォーラム」に参加しており、2022年9月に開催された同フォーラムにおいて、頭取が個人投資家の皆さまに向けてIRセミナーを行いました。

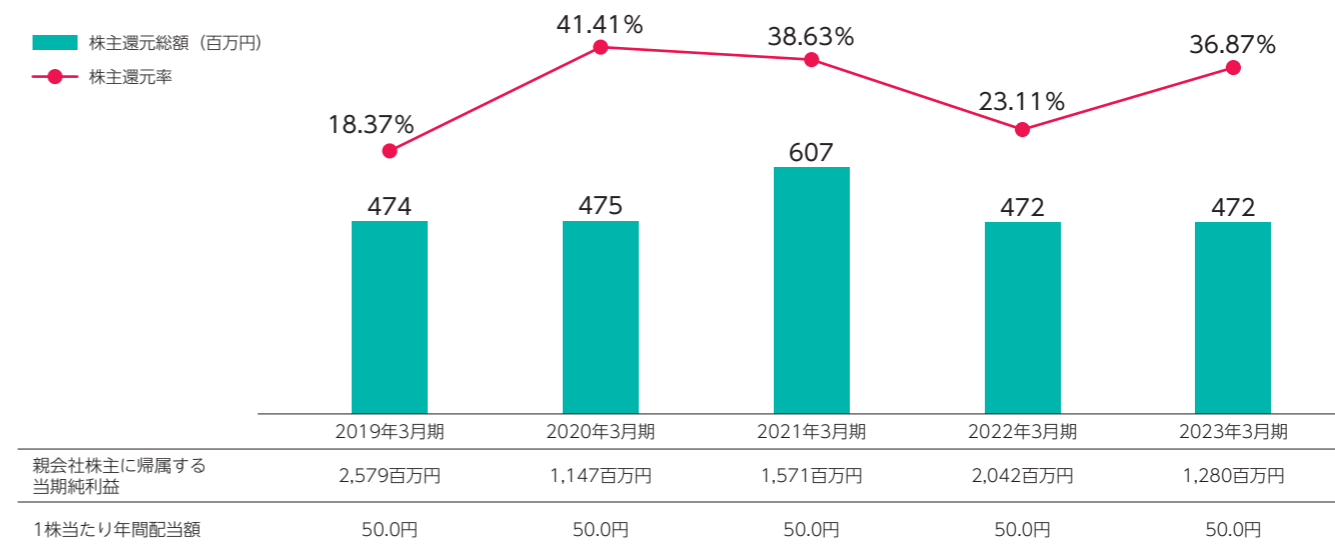
### IR資料等の提供

当行ホームページに決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌のほか、ネットIRとして会社説明会の資料および動画を掲載しています。  
(URL: <https://www.taikobank.jp/ir/>)

## 株主還元の基本的考え方

銀行の公共的使命を念頭に置き経営基盤強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、将来にわたって株主の皆さまに報いていくために安定的な配当を継続してまいります。

### 株主還元実績



※1. 株主還元総額=配当金総額+自己株式取得額  
※2. 株主還元率は表上の数値による計算結果を表示しています。